

「学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程」概要

1 本研究の目的

■目的 本研究は、国内外の学級規模に関する先行研究によって得られた知見とそれらに関わる課題を踏まえ、学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程を明らかにすることを目的とした。この目的を達成するために、学級規模の大小や学年学級数の多少による児童生徒の学力の変化の違いを検討し、その上で、教師の指導方法などの学級規模の大小や学年学級数の多少による違いをそれぞれ検討した。そしてこれらの結果を統合的に考察することで、学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程を明らかにすることに接近することを試みた。

■概要 過去と後続の学力の関係が学級規模の大小によって異なるかを、約半年の間隔で 2 回実施した学力調査の結果を用いて検討するとともに、過去と後続の学力の関係が学級規模の大小および学年学級数の多少によって異なるかを 2 年の間隔で 2 回実施した学力調査の結果を用いて検討した。さらに、学級規模の大小による形成的評価の実施状況、日常的な学習指導の工夫、学級規模の大小と学年学級数の多少による学級内の人間関係に関する違い等を検討した。その上で、過去のプロジェクト研究で得られた学級規模の大小による家庭学習の取組状況、教師の発話の聞き取りやすさの違いについての調査結果とを組み合わせ、これらの結果を統合的に考察した。

2 各調査結果の概要 (一部)

2.1 学級規模の大小による児童の過去と後続の学力の関係の違い (研究 1)

■方法 対象児童を小学校 2 年生と 5 年生、対象教科は国語とし、平成 18 年 7 月から 12 月にかけて行われた全国調査の結果得られたデータの再分析。

■結果 マルチレベルモデルの分析の結果、小学校第 2 学年については、過去の学力調査の正答数の学校平均が同程度の学校間で比べると、過去の学力調査の正答数が平均程度であった児童について見れば、小規模学級に在籍した児童の方が後続の正答数が多いことが示唆された (Figure 1)。小学校第 5 学年については学級規模の大小による児童の過去と後続の学力の関係の違いは見られなかった。

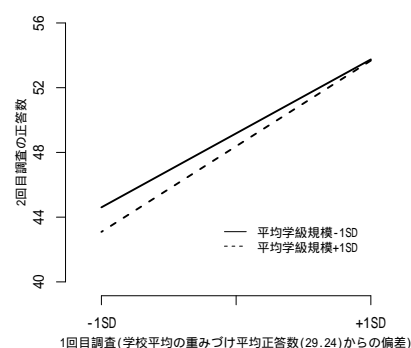


Figure 1 1回目と2回目の学力調査の正答数の関係 (小 2)

2.2 学級規模の大小と学年学級数の多少による児童の過去と後続の学力の関係の違い (研究 2)

■方法 対象児童を小学校 2 年生 (48 校 4,321 人) と 5 年生 (56 校 5,052 人), 対象教科は国語とし, 平成 18 年 7 月から 12 月にかけて京都府内で行われた調査の結果得られたデータの再分析。

■結果 マルチレベルモデルの分析の結果, 過去の学力調査の正答率の学校平均を統制した上での過去と後続の学力の関係の強さは, 学級規模 30 人以下で学年学級数 2 学級の学校と, 学級規模 30 人以下で学年学級数 3 学級以上の学校との間で違いが見られ, 過去の学力調査の正答率が低かった児童について見ると, 後者の学校に在籍した児童の方が後続の正答率が高いといった, 学力の底上げが見られることが示唆された (Figure 2)。

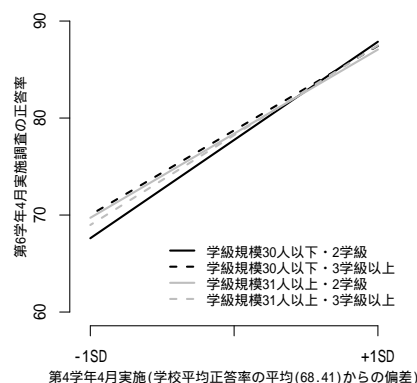


Figure 2 1 回目 (小 4・4 月) と 2 回目 (小 6・4 月) の学力調査の正答数の関係

2.3 学級規模と形成的評価としてのフィードバック (研究 4)

■方法 宮城県の経験年数 1 年の小学校教諭 64 人を対象に, 前年度に担任した学級での授業におけるフィードバックの実施状況についての調査を平成 26 年 4 月に実施。

■結果 ロジスティック回帰分析の結果, 授業中に児童が個別に課題に取り組む機会におけるフィードバックは, 正誤を指摘したり採点したりする机間指導 (Figure 3), 課題を解決するための考え方を示したり正誤の理由を説明したりする机間指導ともに, 学級規模が大きいほど実施されにくくなることが示された。

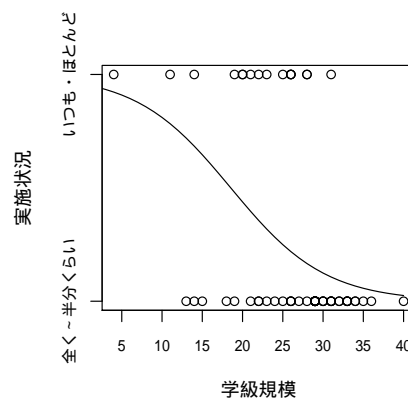


Figure 3 学級規模とフィードバック (正誤・採点) の実施状況

2.4 学級規模の大小による学習指導の工夫の違い (研究 5)

■方法 岩手県盛岡市内の小学校 32 校を対象として平成 26 年 11 月に調査を実施した。小学校第 1, 3, 5 学年それぞれについて 5~10 人, 15 人, 20 人, 25 人, 30 人, 35 人程度 (± 1) 各 3 学級, 40 人程度 2 学級を調査対象とし, 学級担任を対象に, 担任している学級の規模であるために日頃の授業の工夫としてできている, 及びできていないと思われることをそれぞれ, 3 項目以上, 10 項目以内で箇条書形式による自由記述による回答を求めた。

■結果 コレスポネンス分析の結果，日頃の授業の工夫のうち，個別指導，児童全員に活躍や体験の機会を設けること，学習内容の定着を図ることは20人以下規模の学級で，児童の多様性を生かした指導の工夫は35人以上規模の学級で実施されやすいことが示され，20人以下あるいは35人以上の学級規模では，授業の工夫の実施は学級規模によって左右されるが，25人程度規模ではそうとは言えないことが示唆された (Table 1)。

Table 1 担任している学級の規模であるために日頃の授業の工夫としてできている・できていないと思われることと学級規模との関係

分類番号	カテゴリの名称	学級規模							
		5人	10人	15人	20人	25人	30人	35人	40人
A	児童個々の考えを生かす								
B	ノート指導						○	×	×
C	個に応じた指導の準備	○	○	○	○			×	×
D	家庭学習指導	○	○	○	○				
E	一人一人の活躍の確保						×	×	×
F	体験の機会	○	○	○	○				
G	全員発言	○	○	○	○			×	×
H	グループの見取り	○	○	○	○				
I	個別指導評価	○	○	○	○		×	×	×
J	学習の定着	○	○	○	○				
K	児童の多様性を生かした集団思考	×	×	×	×			○	○
L	話し合い	×	×	×	×				
M	グループ間交流								○
N	児童の役割分担							○	○
O	多様な児童同士の相互作用	×	×	×	×			○	○
P	多人数を要する学習活動	×	×	×	×			○	
Q	発展的な学習	×	×	×	×				
R	適正規模による集団編製の工夫	×	×	×	×				
S	安全確保								

- 1 ○：当該規模であるためにできていると思われる日頃の授業の工夫
 2 ×：当該規模であるためにできていないと思われる日頃の授業の工夫

2.5 学年学級数及び学級規模がクラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決に与える影響 (研究6)

■方法 山形県内の中学校35校の校長を対象に平成22年7月に実施した，第2学年の学級編制を行う際に，同じ学級に所属させると生徒指導上不都合が生じると思われた生徒が同じ学年の中にいたという生徒の合計数，及び，そのうち，クラス替えを行ったことで生徒指導上の問題や生徒同士の人間関係に関わる問題が解決した生徒の合計数について回答を求めた調査の再分析。

■結果 マルチレベルのプロビット回帰モデルの分析の結果，学級規模が23～33人の場合には，学年の学級数が5～9学級若しくは学級規模が30人未満の学校は，学年の学級数が2～4学級かつ学級規模が31人以上の学校と比べて，クラス替えによる生徒指導上あるいは人間関係に関する問題の解決率が相対的に高いことが示唆された (Figure 4)。

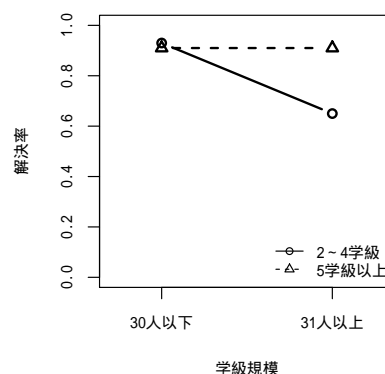


Figure 4 クラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決の学年学級数・学級規模による違い

3 総合的考察

上記の結果及び，報告書に掲載した，児童生徒－教師比の縮減を目的とした追加的教員配置の有無による学力調査正答率の学校平均の比較 (研究3)，学級規模が家庭学習の取組状況及びその変化に与える影響 (研究7)，学級規模の大小による教師の声の伝わり方の違い (研究8) の結果を

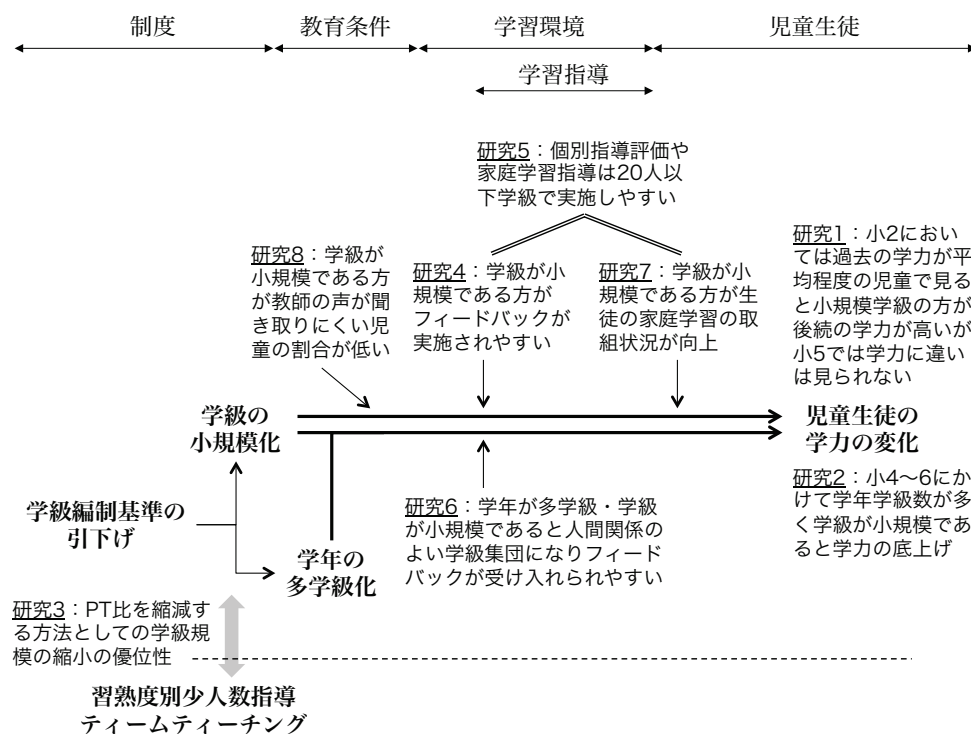


Figure 5 本研究の結果のまとめ

まとめると、Figure 5 のとおりとなった。

すなわち、学級規模の大小によって小学校低学年では児童の学力の変化が異なり、短期的には、過去の学力の学校平均が同程度の学校間で比べると、過去の学力が平均程度であった児童について見れば、小規模学級に在籍した児童の方が後続の学力が高いといった違いが生じるが、高学年では学級規模による学力に違いは見られない。ただし、学級編制基準の引下げによって同時的に起こる学年の多学級数化という要因を組み合わせ、長期的に見ると、小学校高学年でも学年学級数が多く学級が小規模であることで、学力の底上げが見られる。学級が小規模であることは教師の声の聞き取りやすさ、形成的評価としてのフィードバックのしやすさ、家庭学習の取組状況の向上につながり、これらが児童の学力の変化に影響を与えていると考えられる。

このように、本研究の結果は、学級が小規模であることには様々な利点があることを示しているが、児童生徒の学力の変化という点においては、学級が小規模であれば良いというわけではないことを示唆している。特に小学校高学年では学級が小規模であることの利点と、学年学級数が多いことの利点があいまって、過去の学力が低い児童について見ると学年学級数が多く学級が小規模である方が後続の学力が高いといった学力の底上げが見られることが示唆された。日本の学級編制の仕組みは、学級編制基準は学級規模の大小のみならず、学年学級数の多少も決定することを踏まえると、本研究の一連の結果は、学級の小規模化を図る政策を支持する知見の一つと位置付けることができよう。